

グローバリズムが世界を滅ぼす

文春新書

エマニュエル・ドット バジユン・チャン

柴山 桂太 中野 剛志 藤井 聡 堀 茂樹

(はじめに)

エリートの著しい劣化、これこそが現在の世界を取り巻く危機的状況の根本原因とその結論。

{ グローバリズムが世界を滅ぼす }

米国はじめ世界各国があらゆる規制を取り払う新自由主義を推進し歯止めのないグローバリズムを進めてきた、いま世界で完全な自由貿易・経済・国境の撤廃が最も進んでいる地域はEUで、関税をなくし通貨統合、その結果、各国に通貨引き下げなどの金融緩和や財政出動もできず独自の産業政策も不可能となった、ユーロ導入はフランスの政治指導者が行った歴史上最悪の誤り、そこでの唯一の勝者はドイツでありユーロ安でドイツ輸出産業は潤い他国を低賃金で使い、貿易収支も大きく黒字、他国は製造業など破壊されつつあり緊縮財政を強いられて手の打ちようのない状態、勝者の筈のドイツも国内格差の広がりて多くの国民は苦しい立場に置かれている。

日本も油断できない、産業競争力会議の竹中平蔵氏、楽天の三木谷浩史氏らが提案している雇用・農業・医療等の規制緩和は手放しのグローバル化促進策、経済産業省の官僚がグローバル化でいい例として韓国をモデルに挙げているかに見えるが本著者の一人チャン氏にとっては「ショック！」と。

IMF改革をはじめとして新自由主義政策は韓国経済と社会を激しく痛めつけている、若年層の雇用は深刻、実質失業率は20%以上とも言われ、自殺率はOECDで最高20年ほどで3倍に一方出生率は11年に1,24と世界一低いレベルしかも経済成長率は大幅に鈍化、先進国全体では1960~80年平均で3,2% グローバル化した80年から2010年は1,8%と半分近く下落、同時期の途上国は全体の成長率3,0%から2,7%にラテンアメリカでは3,2%から0,8%と四分の一まで下落している。

グローバル化は覇権国家が世界の安全を保障し第一次は英国が第二次は米国がその役割を果たした。

米国の国力後退でグローバル化は終わることになる、第一次と第二次の大きな違いは政治的・経済的不安要素の多かった第一次に比べ

現代の先進国は豊かな蓄積を持ち社会システムも極めて頑丈、但し社会は高齢化・そして教育の効果も大きい。

トッド氏は「世界は二つの未知なる巨大リスクを抱えている」一つはドイツに支配された欧州、二つ目は中国の高齢化と社会所得格差でグローバル化の最大の犠牲者で、米国の巨大市場を失うと成長も持続できない、教育水準も先進国の1914年以前の初等教育レベルの状態。

インドは絶対貧困が人口の40%インフラも経済成長についていけず労働力も中国以下のレベル。

{ 日本の真の問題は出生率低下 }

家族観の重視が家族を破壊している、その形やあり方にこだわり家族の形成を難しくしている、フランスで出生率の高いのは家族をもっと気楽に考えている事で婚外子は55%を占める、2歳から無料の保育所に行かせ仕事と子育てが容易、経済の見通しは暗いが社会は驚くほど生き生きしている。

{ デフレを招くグローバル資本主義 } 藤井 聡

国境が低くなり

- ① 経済が不安定化～急激なマネーの集中と散逸が起こる、大企業が勝ち残り、中小企業が潰れていく傾向に
- ② 格差が固定化する～グローバル企業と地域企業、資本家と労働者の格差がどんどん広がっていく

{ 危機のグローバル化 }

リーマンショックの危機が世界連鎖になり共倒れ、自由化をとことん進めると、金がものをいう世界、お金でかたづけられる風潮となりそれ以外は見捨てられていく、安全保障もだんだん無視され社会そのものが毀弱化する、民主主義の力が弱まり国家の価値・家族の価値・文化や伝統も美德や倫理が蒸発してゆき文明の低俗化が進む。

{ 俗情に支えられる全体主義 }

個に対する全体の優位を徹底的に追求しようとする思想・運動体制であり分かり易いのはナチスドイツのような運動体が「こうあるべきだ」という考え方を指すいわゆる「ベキ論」で恐ろしい結果となる、全体主義の特徴は ①単なる思想ではなくそれに基づく運動体制社会現象 ②思想の内容は何でもいい但し基準は嫉妬・貪欲・恐怖心等「社会的俗情」で本音の俗情を隠す、大事なことは無意識に行われるということ、

その俗情を正当化するためにナチスが活用したのが選民思想。

ナチスを支持した一般の人々、思考停止し命令に従う真面目な官僚達、圧殺されたのはユダヤ人と反ナチス、全体主義によってもたらされた破滅的な帰結。

{ 全体主義としてのグローバリズムとエリート層 }

ノーベル経済学賞のステイグリッツ「1%の人が99%の富を搾取している、これがグローバルキャピタリズムの帰結」裕福で頭が良くてトップの大学を出て政府や大企業の中核にいるエリートたち、彼らはドイツのナチスと構造的に同じ「食欲」で過剰供給を生む彼らの「虚栄」は名誉欲、彼らの「恐怖」は反グローバリズムと云えば社会的に抹殺されるかもしれないという恐れる心情、エリートたちはしっかりした友人や家庭関係を持たず地域社会のコミュニティにも属していない可能性が高い、彼らはグローバル資本主義が崩壊すると完全に居場所がなくなってしまう。

{ 99%はいかに戦うべきか }

先ずは全体主義があるということを認識し「圧殺」されている側の人々が「圧殺」している側の人々を支持し、応援している現実を知ることが第一歩で、その崩壊には外部からの圧力が不可欠、99%の人々の足元にある地域の文化、あるいは家族の構造そういったものをしっかりと見据えてコミュニティを大事にしていくこと。

{ 新自由主義の失敗と資本主義の未来 } H・j チャン

2008年の金融危機から5年以上たち一人当たり生産高はOECD加盟の34ヶ国の内22ヶ国で減少、米国でも1,4%低下している。

実質GDP ギリシャ26% アイルランド12% スペイン7% イギリス6% 減少、2013年度の失業率ギリシャ28% スペイン26% 若者の失業率はさらに深刻で50%超(15~25歳) 1960年からの20年間で先進国の成長率は年3,2% 80年からの30年間は1,8% 途上国では2,7%でその成長の大部分は中国とインド、サハラ以南のアフリカ諸国では0,2%でラテンアメリカは0,8%しかない

{ コントロール不能の金融商品 }

必要な情報をすべて読むにはA4サイズで10億ページ、もはや誰も読めないと関係者自ら告白、不安定性が非常に強まって金融危機はいつ発生しても不思議ではない。

{ 株式価値の最大化が投資を抑制 }

米国の代表的株式指数 S&P 500 社の内、459社 2001～10年これらの会社は利益の94%を配当又は株式の買戻しによって株主に分配これは悲惨なこと 1950年代から70年代米国の社内留保は利益の35%～45%それが今では6% その結果は企業の衰退、劇的な例は GE (ゼネラルモーターズ) の破産、1955年 GM 1社で350万台米国の生産の半数、そんな大事な会社が「株主価値の最大化」により破産した。

米国の富裕層は2006年国民所得の23%を得ている。

{ 戦後ブレトンウッズ体制と脱グローバル化 } 柴山 桂太

脱グローバル化に向かった戦後のブレトンウッズ体制期に於いては先進国も途上国も高い経済成長率を実現した、第一次グローバル化から脱グローバル化の時のように恐怖の戦争といった極端な体験をせず、脱グローバル化への舵を切ることができるかどうか現在の世界の課題。

{ 国家の多様性とグローバリゼーションの危機 } E・トッド

自由貿易が需要不足を招いた、自由貿易で根本的な問題として ① 社会格差の拡大 ②国内市場のための生産ではなく外部市場のために生産する考え方に傾き、賃金をコストと見ないで内需に貢献する要素を止めてコスト抑制の倫理に入っていくこととなり世界的な規模で需要不足傾向となる。

{ 世界の識字化、経済に先行するグローバリゼーション }

ドイツで宗教革命とともに始まり1900年頃には西欧の若い時代は読み書きができていた、2030年頃には世界全体が識字化される、歴史上で非常にはつきりしていることは「識字化で経済は発展する」経済に先行する要因。

{ 教育の普及が文化的不平等を生むという逆説 }

教育の普及はポジティブな段階で社会の均一性や文化の一体性は中等教育、とりわけ高等教育の発展により壊されていった、平等が当たり前でなく社会の根幹部分に人間は平等か否かという疑問が再び現れるようになった、25歳から45歳迄の人々で高等教育を受けたのは、アメリカ40% イギリス37% フランス41% 日本54% ドイツ23% イタリア18% 但しドイツの技術習得システムには目を瞞るものがある。

最先進国の社会で学校の成績がもたらす格差が強迫観念とまでなっている、そのことが不平等の潜在意識。

{ 現状肯定の高齢者 }

高齢者の態度をじっくりと考えると年齢値の最も高い国民は日本とドイツで44～5歳、その次がフランス、アメリカ38歳、発展途上国は25～7歳、人口集団を60歳以上とすると歴史的な経験をした世代で生活水準は若い頃に比べ全く信じがたいものを感じられている、そして現段階では大幅な生活水準の低下は始まっているわけではなく申し分ない高い状態、方向転換を成功させるためには多くの人を受動的で現状に対して協力的でとりわけ高齢者はそうだという事実を認めたらうえで有効な手立てを打つべき。

{ 自由貿易という強迫観念 }

2007年の経済危機のリアクションは非常に興味深い、国際協議で需要を再び膨らませ不況を防ぐ方策がとられたが、いずれの会議でも自由貿易を守る声明が出された。多くの人から見て自由貿易こそが経済危機の原因にもかかわらず全く特異な状況。

{ 依然として科学技術を握っている先進国 }

アメリカは特許の30%を登録、日本も30%、ヨーロッパと韓国併せて、30% 中国は8%程度。

{ 人口学から見た中国の暗い未来 }

中国の経済的離陸の時期は人口学者にはよく知られた「人口ボーナスという時期」子供と老人がとても少なく活動人口が極めて多い時期、次は高齢者人口の急激な増加の段階で中国では始まっており、しかも社会保障システムがない。人口管理に賢くて分別のある戦略が欠けている、さらに中国の発展が持つ極端な特徴は不健全で奇妙、分別のある管理不在、また国内生産の40～50%の投資率はスターリン時代の常軌を逸した例を思い出して、実際は生産的でない投資がまざまざと思い出され非常に疑念が残る。

{ 自由貿易とは隣国同士の経済戦争～EUの経験 }

始めのうちは国民と国民の間の自由貿易から次に門戸が最大限に開かれると国民と国民の間の相手を破滅させる経済戦争となる、ヨーロッパでは、ドイツが産業面でフランスを破壊している最中、イタリアも同じく、南欧の国々と、ギリシャ・スペイン・ポルトガルはヨーロッパ中心の保護領に変貌、一つの覇権大国を戴く不平等な連合体になろうとしている。

{ 解決策はどこから出てくるのか }

自由貿易体制で需要の問題を解決する為に、経済変革を試行中はアメリカ・イギリス・日本です、ユーロ圏は旧態依然地域、日本はイノベーションが行われる場の一つとなる可能性。

{ ヨーロッパの死と「好転するアメリカ」という仮説 }

ヨーロッパに期待することの最善のことがユーロの崩壊、アメリカは変わりつつあるならば自由貿易に関する議論も丸ごと変わる。

{ 1930年代の教訓 } 中野 剛志

2008年の金融危機以降、日本は1998年からズーとデフレに苦しみ続き、アメリカ・ヨーロッパもその危機に瀕している。

過去の大恐慌を勉強すれば現在の大不況を抜け出せる道は見つけられる。簡単に言えば公共投資を増やし社会保障を施す、つまり政府の介入を強化し、市場を制御すればいい、ところが現在、エリートたちが使用しているのは緊縮財政・規制緩和・貿易や資本移動の自由化といった新自由主義的な政策ばかりで1930年代の歴史的教訓から何も得ようとしていない、彼らは全く逆のことをしている、現在の世界は実に恐ろしい事態に直面している。

{ ローマ法王の新自由主義批判 }

2013年11月「汝殺すなかれ」要はグローバル資本主義が人間を殺していると、また、トリクルダウン（富める者が富めば貧しい者へも富は滴り落ちる）理論は事実によって証明されていないと経済学者よりズ〜とまとも、ローマ法王が批判しているのは国家ではなくマーケットの市場原理主義を批判している。

以上